

地域社会の“コロナ後”を見据えて

一橋大学大学院法学研究科 准教授 泉 智徳

「インバウンドブームの終焉」「観光産業の危機」といった言説が世間を賑わせた2020年、堅調な経営を続けた企業が星野リゾートです。

コロナ禍より前、2019年の段階においても、我が国の観光消費額の8割以上は日本人によるものでした。同社はこうした事実や新型コロナウイルスの“波”を分析・予測し、(予防策の徹底を図りつつ)国内客、中でも近県からの客に狙いを定めたマイクロツーリズム戦略を展開し、各施設が軒並み前年以上の稼働率を上げるようになりました。

このエピソードは、冷静な現状分析と時代や状況に対応した新たな価値を生み出す力、広義のイノベーションの有効性を伝えるものと捉えています。

今回紹介する本は、『子供が消えゆく国』(日経プレミア) (藤波匠／著、日本経済新聞出版社、935円)。著者は、地域活性化等を専門とする、大手シンクタンクの研究員です。

本書のテーマは「少子高齢化時代の地方創生のあり方」であって、現在の世界や日本を取り巻くコロナ禍についての言及はほぼありません。しかし、様々なデータ分析をもとに、人口減少はむしろ地域社会を変える「好機」であると説く姿勢に、将来が予見し難い状況下にある今、手に取るべき1冊ではないかと感じます。

著者は地方創生を取り巻く様々な“風潮”を指摘します。例えば、高度成長期において「業種間、地域間の人の移動が社会の発展に向けた原動力」となった歴史は国も自治体も直視せず、「手っ取り早く人を呼び込む方策」としての、移住補助金等を通じた戦略性のない人の「奪い合い」が繰り返されている(地域がある)という現実。

あるいは、就農者に対して生産

性の低い「耕作放棄された農地の耕作者となることを期待した」土地提供をしている農業地域、若手に「低賃金を押し付けて」いる地域の企業…(著者は、そうした地域は真の意味で「人手不足とは言い切れないのではないかと疑問符を投げつけています)。

そして、著者はこう説きます。地域や産業が何よりもまず行うべきは賃金上昇や労働環境向上等の「働き方改革」とそれに連動する形での、設備投資等を通じた「生産性向上」であると。

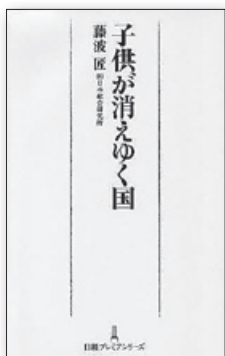
「人口減を好機に社会を変える」ための視点を本書は数多く提示しますが、その成功事例として北海道の農業が挙げられています。北海道は高度成長期以降、積極的に小規模農家等への離農を進めつつ、大規模農家への農地集約と大型機械の導入を図った結果、農業収入の水準は今や1,000万円を優に超えているそうです。さらに、今後の一層の大規模化を見据えたGPSや自動運転の活用も進みつつあるとのこと。

本書には国や自治体に対するやや手厳しい批判もありますが、地方創生の取組自体に単純明快な解決策がない以上、多面的にその意味やマインドセットを不断に整理し直すことも重要であると感じています。

規模感の異なる話ですが、大学においても一時期、すべての講義をオンラインに置き換えるかのような空気が流れ、確かにオンライン講義やリモートワークも進みました。一方で、“リアル”な対面コミュニケーションの価値も「再定義」されるようになったと感じます。

コロナ禍の中で始まった地方創生の第2ステージ。

「過去からの延長線ではなく、2040年頃を展望して見えてくる変化・課題とその課題を克服する」(「第32次地方制度調査会」答申)視点に立ち、その進め方を「再定義」する好機は今なのかもしれません。



『子供が消えゆく国』
藤波匠／著
日本経済新聞出版社